

# 2019年8月期第2四半期 決算説明資料



株式会社農業総合研究所  
Nousouken Corporation

<証券コード：3541>

# 目次

**連結業績のご報告** **P.02**

---

**投資計画のご報告** **P.12**

---

**TOPICS** **P.15**

---

**会社概要** **P.18**

---

# 2019年8月期第2四半期（9-2月） 連結業績のご報告

全国的な暖冬による相場安を受け物量を調整するものの、上半期別で過去最高の流通総額を達成  
KPIは堅調に推移し、下期以降の流通総額・収益成長を期待

## KPI



店舗数の増加

前期末 1,185店舗  
\*国内店舗  
→ (前期末 +119店舗)  
**1,304店舗**



生産者数の増加

前期末 7,845名  
→ (前期末 +456名)  
**8,301名**



集荷場の増加

前期末 86拠点  
→ (前期比 +6拠点)  
**92拠点**

\*流通総額：スーパー等において最終消費者に購入いただいた最終販売価格の総計

## 業績総括



流通総額\*の拡大

前年同四半期 4,265百万円  
→ (前年同期比 112.7%)  
**4,805百万円**



売上高の拡大

前年同四半期 1,055百万円  
→ (前年同期比 155.6%)  
**1,642百万円**



経常利益の改善

前年同四半期 △57百万円  
→ (前年同期比 -%)  
**△28百万円**

## 投資計画



物流投資

加工センターが  
順調に稼働



IT投資

システム開発は  
計画通りの進捗



人材投資

新規立上げ部署の  
組織体制が整う

## 状況

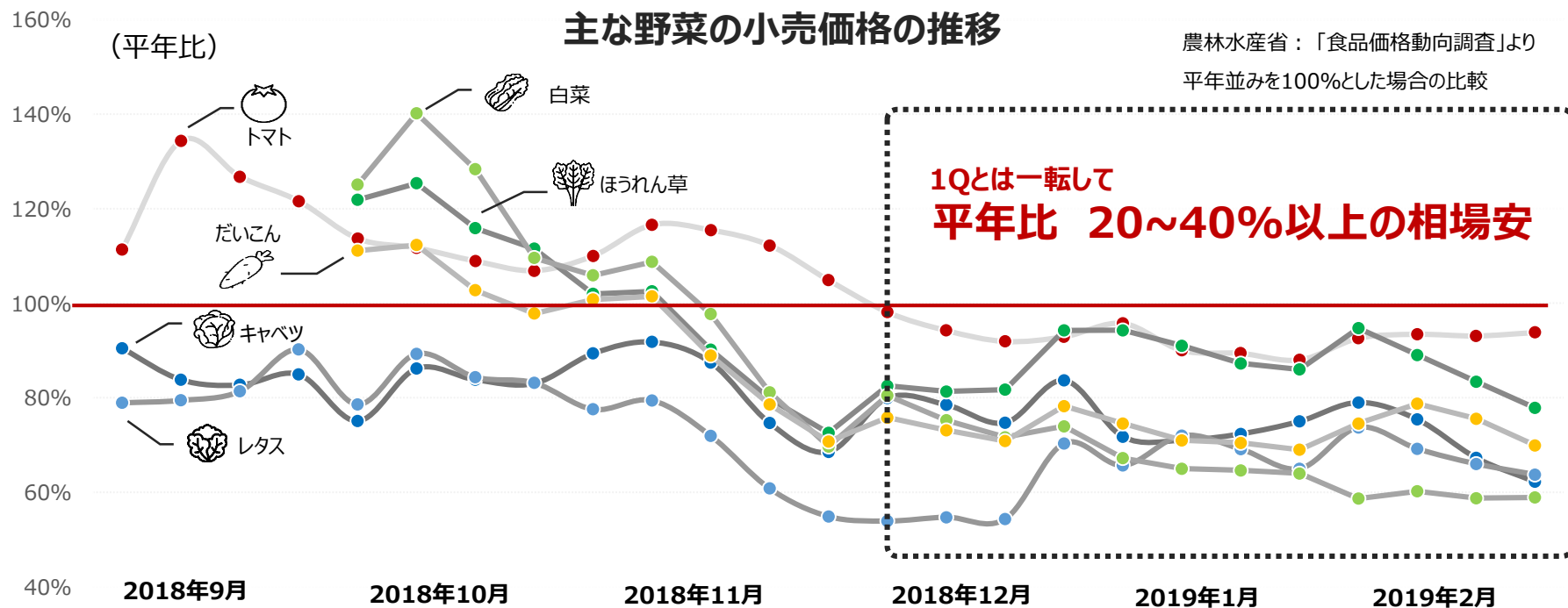
全国的な暖冬による相場安 → 物流効率が悪化し、運ぶほどに収益圧迫を招く

## 対策

収益性悪化を極力抑えるため、物量を調整

1. 需要に基づく物流効率の高い品目の買取を増加
2. 不確実性が高い、新規店舗への供給を調整
3. 比較的効率の低い物流便を抑制

トップラインと利益率のバランスに注力



# 2019年8月期第2四半期 業績総括

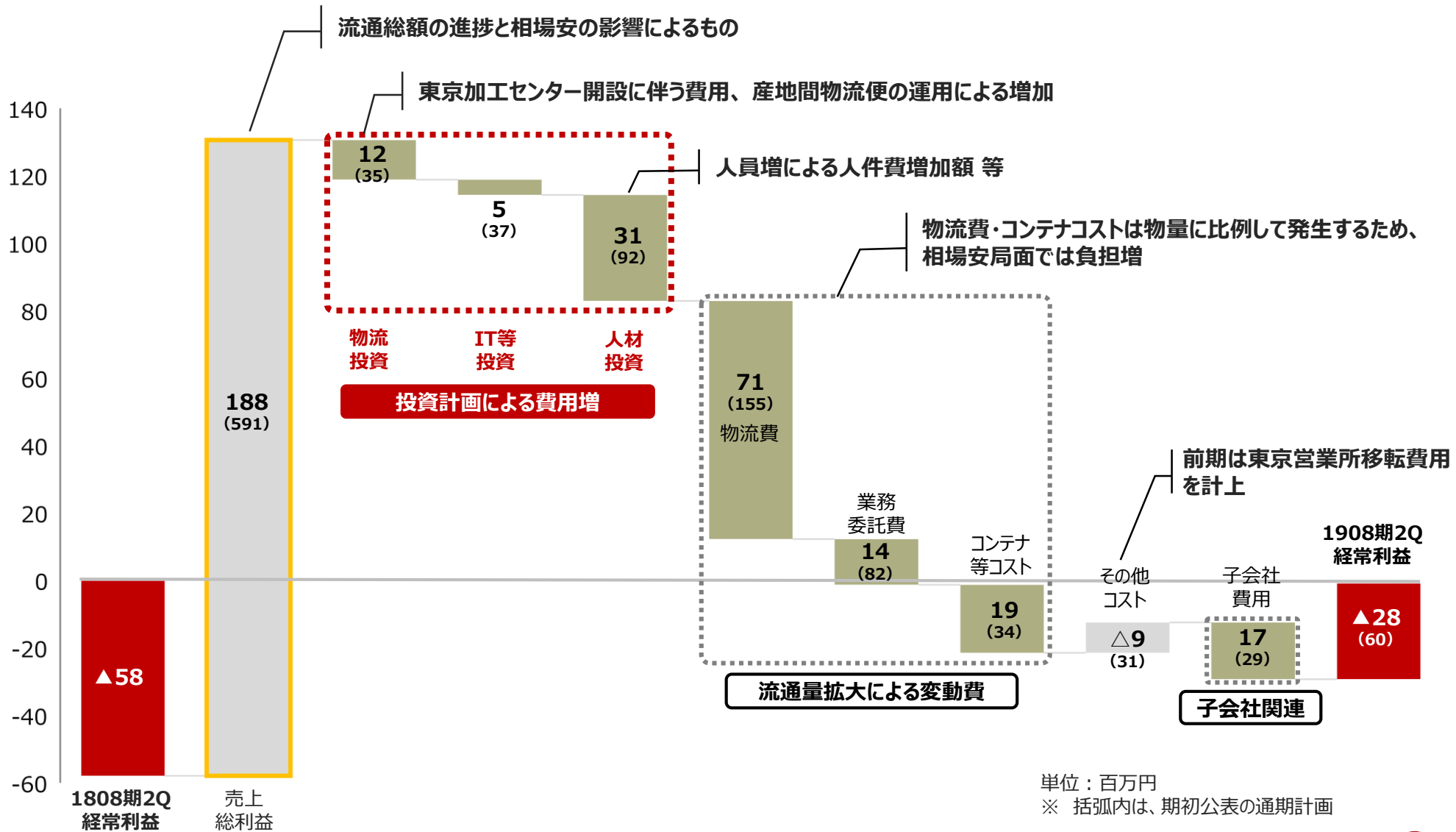
計画的な買取による買取委託の拡大に伴い、売上高が55.6%増  
前4Qの出荷手数料見直しにより、流通総額に対する売上総利益率が1.8ポイント改善  
相場安により物流効率が低下し物流費率等が増加するも、物量コントロールにより減益を抑える

単位：百万円	2019年8月期実績		2018年8月期実績		前年同期比	
	2Q累計	対売上高比	2Q累計	対売上高比	増減額	増減比
流通総額	4,805		4,265		540	112.7%
売上高	1,642		1,055		586	155.6%
委託販売	778		665		113	117.0%
買取委託	585		244		341	239.8%
卸販売	22		18		3	119.0%
その他	59		45		14	132.1%
子会社	196		82		114	239.2%
売上総利益	982	59.8%	794	75.2%	188	123.7%
委託販売	778	100.0%	665	100.0%	113	117.0%
買取委託	98	16.9%	57	23.5%	41	172.0%
卸販売	4	18.4%	3	19.6%	0	111.2%
その他	50	84.9%	37	83.1%	13	134.9%
子会社	50	25.7%	30	36.6%	20	168.0%
販売管理費	1,012	61.6%	850	80.6%	161	119.0%
営業利益	△ 29	△ 1.8%	△ 56	△ 5.3%	26	-
経常利益	△ 28	△ 1.7%	△ 57	△ 5.5%	29	-

# (補足) セグメント別の会計方針

	会 計 方 針	売 上 高	売 上 原 価
委託販売	スーパー等の直売コーナーで委託販売を行う流通プラットフォームを提供。流通総額のうち、当社手数料部分を売上高に計上し、原則売上原価の計上なし。	<p>売上高 { 流通総額のうち 当社手数料部分</p>	<p>原則発生しない</p>
買取委託	当社が農産物を買取り、スーパー等で委託販売を実施。そのため当社が在庫リスクを負う。消費者の需要を見越した値付けにより、少ないロス率が特徴。流通総額のうち、スーパー等の販売手数料を差し引いた金額を売上高に計上し、買取仕入高を売上原価に計上。	<p>売上高 { 流通総額から スーパー等の販売手数料を除いた金額</p>	<p>売上原価 { 当社の買取金額</p>
卸販売	当社が農産物を買取り、スーパー等へ販売を行う、通常の仕入れ販売。スーパー等へ販売した金額を売上高に計上し、買取仕入高を売上原価に計上。	<p>売上高 { 流通総額 スーパー等への販売金額</p>	<p>売上原価 { 当社の買取金額</p>

# 2019年8月期第2四半期 経常利益増減分析





# 経営指標：流通総額

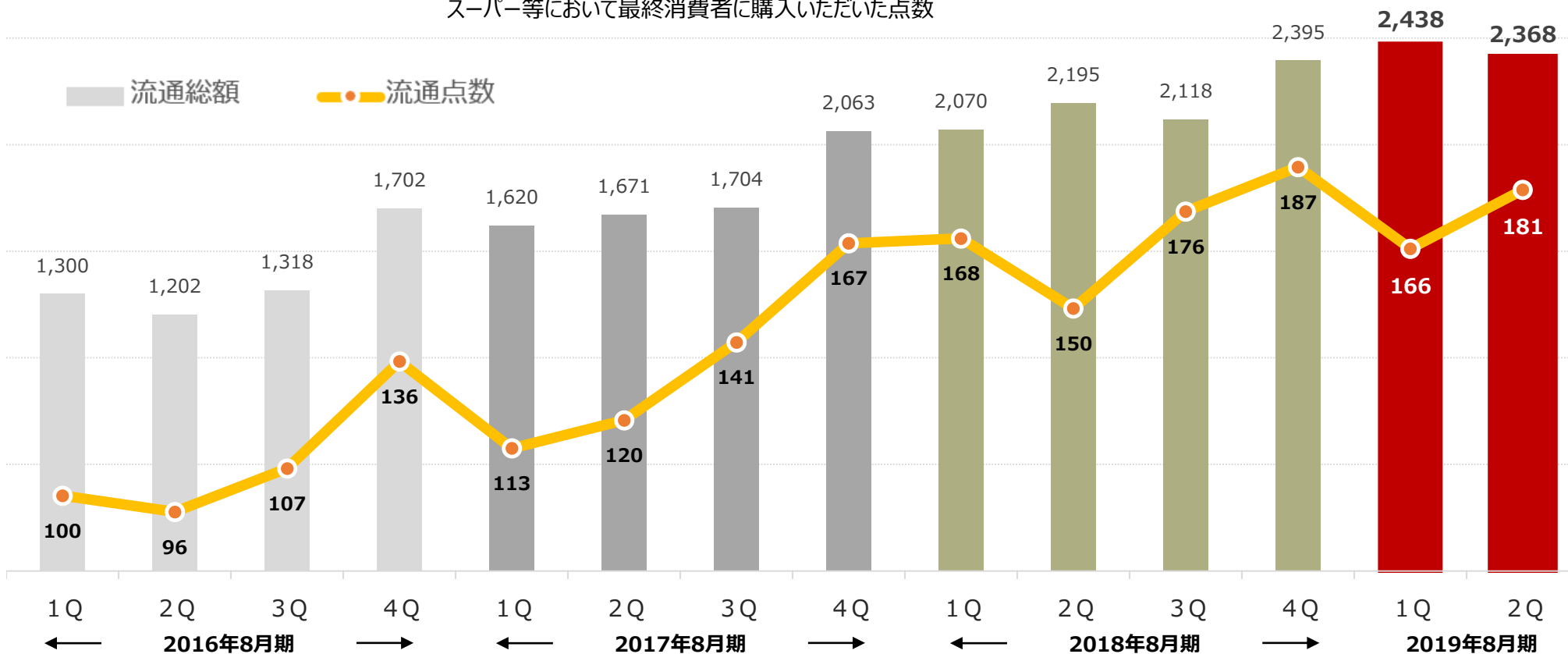
## 流通点数を着実に成長させ、相場安局面でも上半期別で過去最高の流通総額を達成



流通額：百万円

流通点数※：2016年8月期1Qの流通点数を100とした場合の推移（国内）

※流通点数：「農家の直売所」プラットフォームを經由して、スーパー等において最終消費者に購入いただいた点数



## 関東エリアを中心に生産者数は堅調に増加

### 全国に展開する登録生産者

	2018/08	2019/02
北海道・東北	183	185
関東	1,635	1,814
北陸・甲信越	883	942
東海	334	379
関西	4,159	4,234
中国・四国	350	422
九州・沖縄	301	325
合計	<b>7,845</b>	<b>8,301</b>

全国の総農家数：2,155,082戸のうち

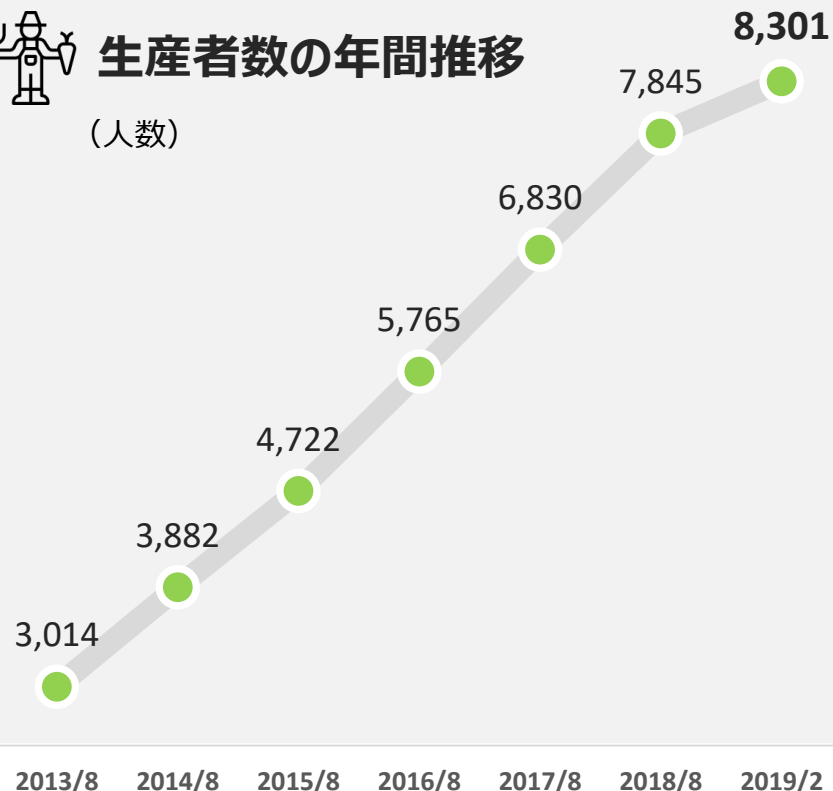
※出所：農林水産省「2015年農林業センサス」

当社の全国登録率 **0.39%** (前期末+0.03%)



### 生産者数の年間推移

(人数)



## 鳥取県に集荷拠点を初開設し、導入産地が33都道府県まで拡大

### 全国に展開する集荷拠点

	2018/08	2019/02
北海道・東北	5	6
関東	16	17
北陸・甲信越	10	11
東海	7	9
関西	24	23
中国・四国	15	16
九州・沖縄	9	10
合計	86	92

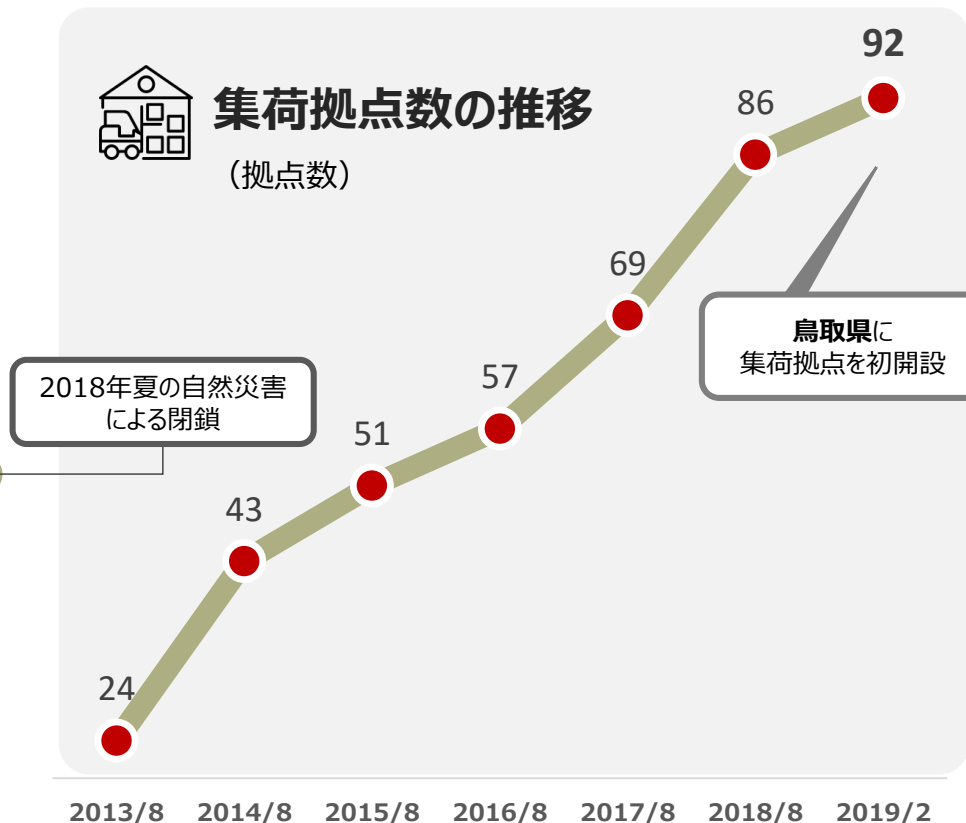
全国の47都道府県のうち

当社の導入産地 **33都道府県**



### 集荷拠点数の推移

(拠点数)



## 大手小売店への導入が決まり、今後の店舗展開に好材料

### 主要取引先

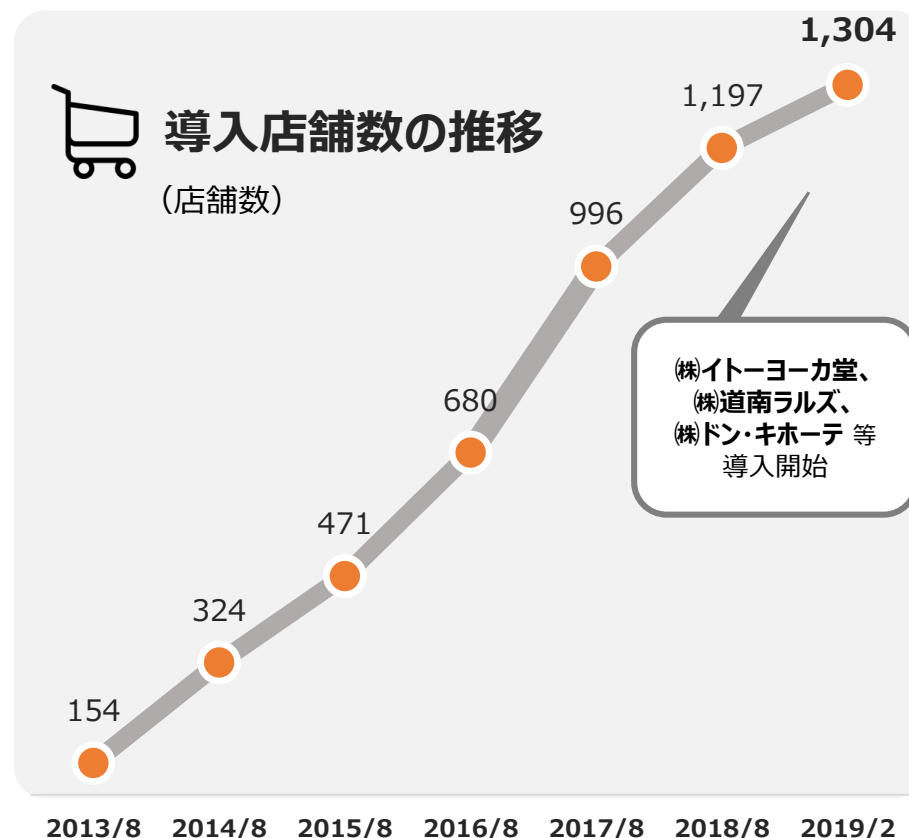
(株)阪急オアシス、イオンリテール(株)、サミット(株)  
合同会社西友、(株)ダイエー、イズミヤ(株)、(株)東急ストア  
小田急商事(株)、コーナン商事(株)、富士シティオ(株)  
(株)いなげや、(株)マルエツ、(株)平和堂、(株)ラルズ  
(株)ライフコーポレーション、(株)関西スーパー  
ユニー(株)、(株)ベルク、(株)エレナ、(株)トライアルカンパニー  
… etc.

**NEW** 2019年8月期より導入  
(株)イトーヨーカ堂、(株)道南ラルズ、(株)ドン・キホーテ  
… etc.

全国のスーパー数：20,840店舗のうち

※出所：新日本スーパーマーケット協会「2019年スーパーマーケット白書」

当社の全国導入率 **6.2%** (前期末+0.4%)



# トップラインの「重層化」に向けた 投資計画のご報告

# 成長戦略の振り返り 2020年に向けて

スーパー等の供給に対する事業体制の再整備を行うため、2017年8月期から2019年8月期までの三か年を、流通総額拡大のために向けた「積極投資フェーズ」とする

## 2019年8月期の目標

トップラインの**重層化に向けた「物流」「IT」「人材」への投資を実行する**

## 中期経営計画の振り返り

### 「物流」投資計画

- ▶ 自社センター（大田市場）を使った更なる事業投資

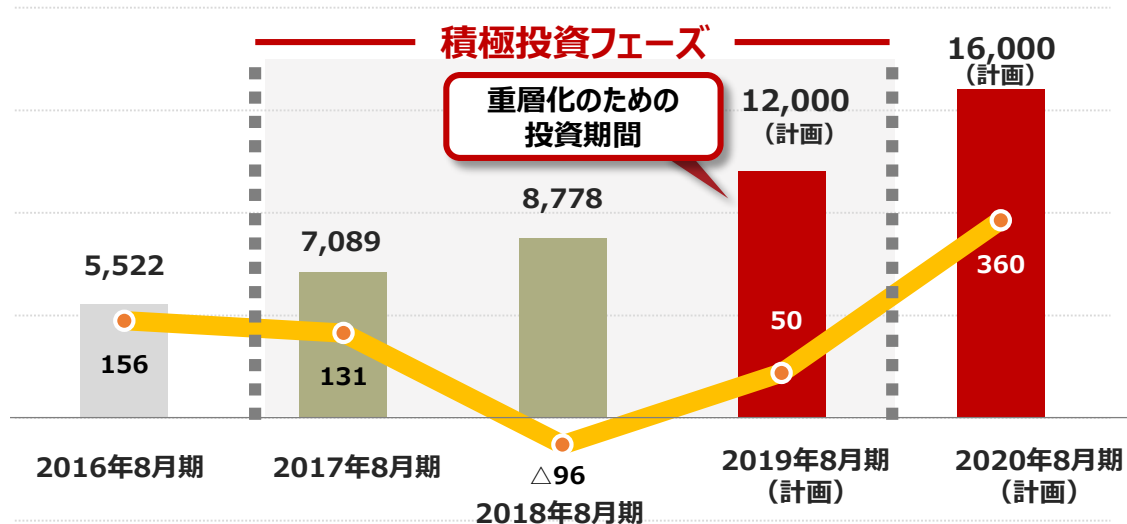
### 「IT」投資計画

- ▶ 基幹システムの刷新
- ▶ 小売店バイヤー向けアプリの開発

### 「人材」投資計画

- ▶ 重点目標地域を中心に人材を投入

流通総額及び営業利益  
(単位：百万円)



## 物流：東京加工センターが順調に稼働

買取委託商品を中心に、生産者が行っていた商品の袋詰等の加工業務を東京加工センターにて内製化。大田センターとの一体運用が軌道に乗り、オペレーションの安定化に伴い、下期以降は、委託出荷商品にも展開し流通総額拡大につなげる。

センター開設準備中の大阪・名古屋エリアに横展開し、両エリアの早期立上げを目指す。



## IT：小売店向けアプリ「直ぽ」は試験利用実施、データ活用を目指した基幹システム刷新は計画通りに進む

当社のプラットフォームを活かして、小売店バイヤーと産地を直接つなげる自社開発アプリ「直ぽ」の試験利用を実施。データ活用を目指した新基幹システムの開発は計画通りに進捗。また、外食向けECサービス「彩直」や「農業資材販売」は、さらなる拡大に向けて、継続的にチューニングを実施。



小売店向けアプリ「直ぽ」

バイヤーと産地を直接結び、スーパーマーケットのPB商品として、受発注を可能にするアプリを試験利用



新基幹システム

創業以来蓄積された生産・販売データ活用を企図した、新基幹システムを、今期末ローンチ予定

## 人材：名古屋営業所、新規流通を担当する専門部署は組織体制が整う

今期の重点目標地域の一つである「中部地域」に開設した名古屋営業所が本格的に稼働。また、委託販売以外の新しい農産物流通の構築を担う「直販課」は、ボリューム拡大に向け、販路開発とトライアル導入を繰り返し実施中。

# TOPICS

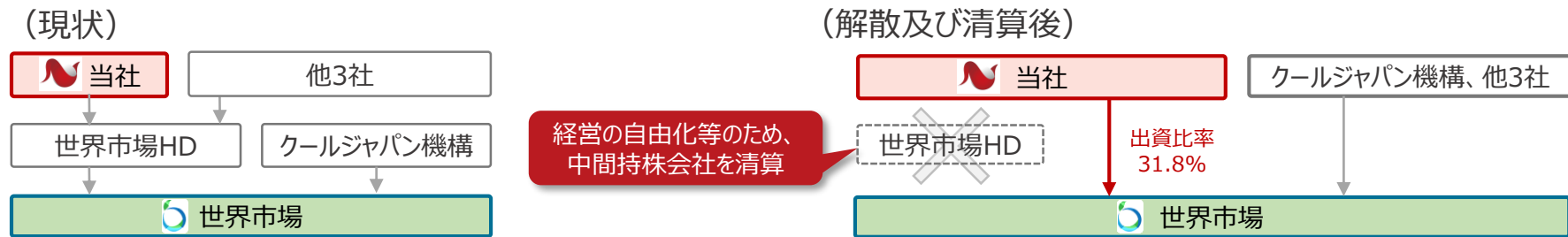


## 特定子会社の清算に伴い、2019年8月期第3四半期決算から非連結決算へ移行予定

### 解散及び清算、並びに異動の理由

世界市場経営陣による経営の自由化及び意思決定の迅速化のため

### 解散及び清算後のスキーム



### 解散及び清算の日程

- 2019年1月11日 : 当社取締役会決議、世界市場HD臨時株主総会・解散決議
- 2019年4月30日 : 清算終了 (予定)

## **JP 日本郵政キャピタル と資本提携契約を締結**

株主順位第3位の大株主になり、日本郵政グループより社外取締役 1 名派遣  
流通総額・サービス拡大に向けて、同社グループとの業務提携を拡充

## **Hakuhodo DY holdings グループとの業務提携により、生産者の農業経営をサポート**

当社の登録生産者が、全国の直売所等の情報を集めたウェブサイト「チョコバイ！」を  
活用し、自分達の農園や農作物の情報を発信

## **との業務提携により、空港施設内に、農産物の集荷拠点を開設予定**

航空輸送網を活用し、全国各地のスーパーマーケット等の販売拠点へ配送を行うこと  
で、産地直送農産物の流通経路・販売チャネルの拡大を期待

# 会社概要

# 会社概要（2019年2月末現在）

社名	株式会社 農業総合研究所
設立	2007（平成19）年10月25日
代表者	代表取締役社長 及川 智正
本社	和歌山県和歌山市黒田17番地4
資本金	212百万円
主な事業内容	「農家の直売所」事業（委託販売システム・買取委託販売・卸販売）
従業員数	177名（役員・パート含む）
上場市場	東証マザーズ（証券コード：3541）
経営目標	持続可能な農産業を実現し、生活者を豊かにする
経営方針	ビジネスとして魅力ある農産業の確立

海外の「農家の直売所」を子会社が担当  
現地ニーズに対応した品質と価格でスーパーや飲食店に出荷

## グループ統括



株式会社農業総合研究所  
Nousouken Corporation

… 国内の「農家の直売所」を担当



世界市場  
Global Ichiba Corp.

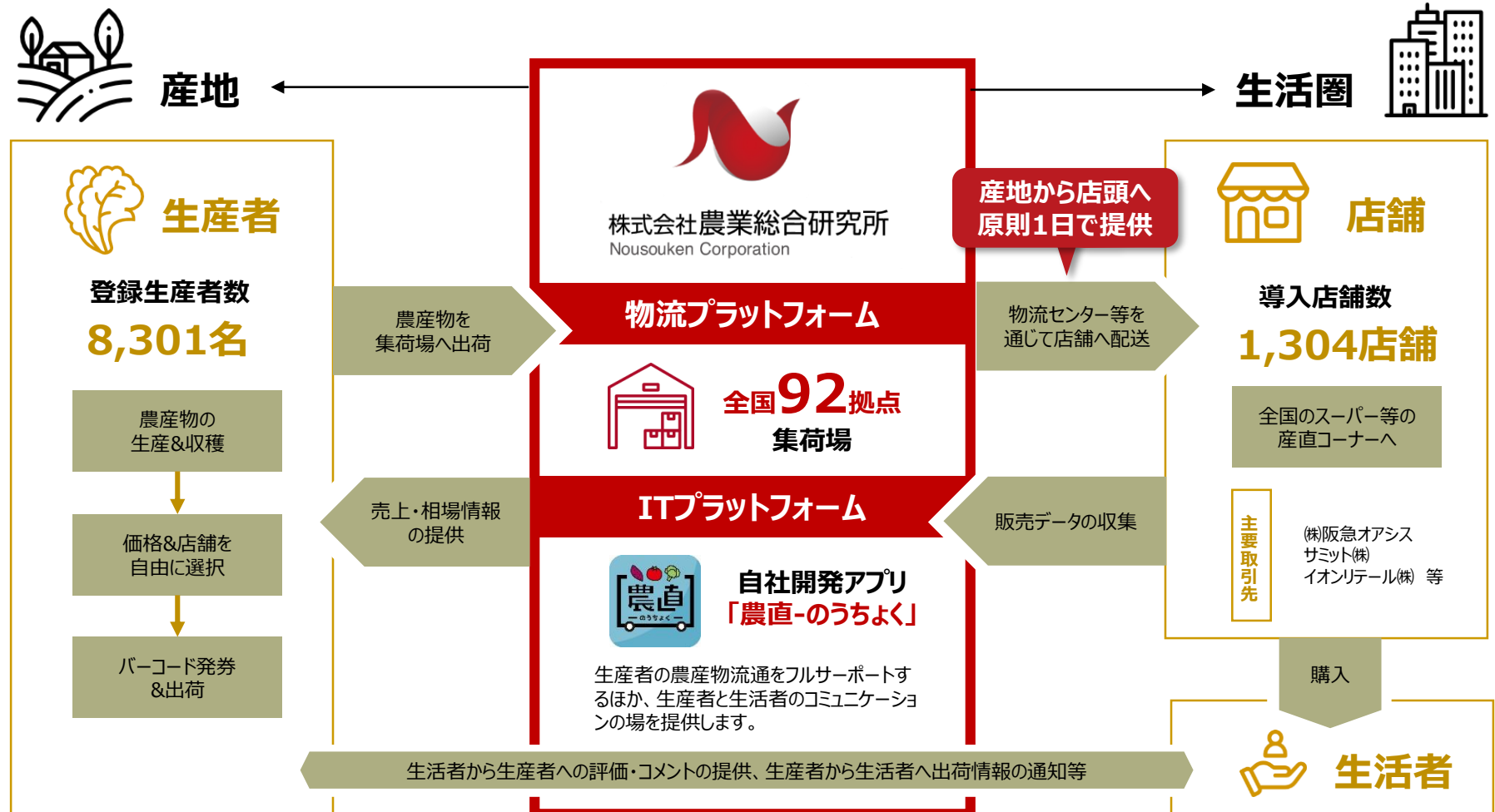
… 海外の「農家の直売所」を担当

Nippon Ichiba  
Hongkong Limited

… 香港の「農家の直売所」を担当

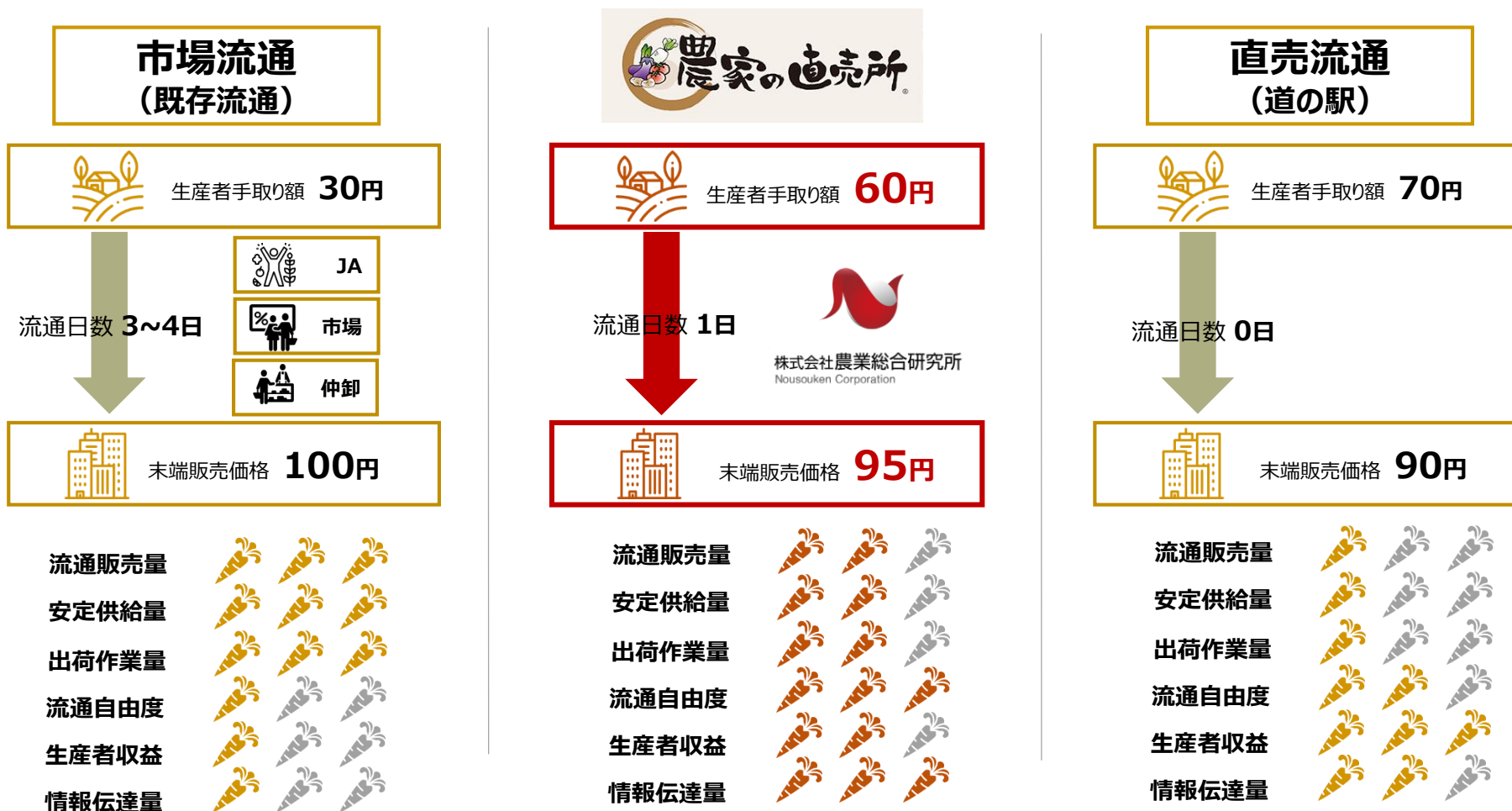
# 「農家の直売所」について（2019年2月末現在）

## 「物流」×「IT」 新しい農産物流通プラットフォーム



# 「農家の直売所」について（2019年2月末現在）

## 市場流通と直売流通の中間となる「農家の直売所」



## 将来見通しに関する注意事項

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

2019年8月期の予想値につきましては、新たに算出した予想値または決算において差異が生じ、当該差異が開示基準に該当する場合は、速やかに開示をいたします。

### 本発表に関するお問合せ

株式会社農業総合研究所 担当：坂本・阿部  
TEL：03-6417-1047 Mail：ir@nousouken.co.jp